

私立高校の学費負担軽減と専任教員増を促進するため、私学助成の増額・拡充を求める意見書

新潟県では、高校生の4人に1人が私立高校で学んでおり、私立高校は公立高校と同様に公教育に重要な役割を担っている。

令和7年2月に自由民主党・公明党・日本維新の会が「高校授業料無償化」について合意したことを受けて、公私ともに年収910万円以上の全世帯に年額118,800円を支援するための予算を計上した修正予算が3月末日に成立した。また、「3党合意」では、令和8年度から授業料支援額を直近の私立高校授業料平均額に相当する457,000円に引き上げ、年収590万円の所得制限を撤廃することも盛り込まれている。

しかし、私立高校授業料の無償化が実現しても、入学金や施設設備費等の保護者負担は残される。本県独自の学費助成制度は、入学金と施設設備費等への一部助成に留まり、助成対象となる世帯も私立高校生の家庭の9%と極わずかである。そのため、授業料を除く学費負担が年額約15万～24万円残される。一方の公立高校は、すべての世帯で授業料が無償となり、わずか5,650円の入学金の負担のみとなっている。

さらに、入学年度には学費に加えて制服や教科書、タブレット端末購入費等、諸経費が約35万円かかり、私立高校生の保護者に重い負担となっている。

このため、私立高校の教育条件の維持・向上を図る上で、経常費助成予算の増額が求められる。学校教育現場では教員の長時間勤務が社会問題となり、教員のなり手不足や教員未配置問題も深刻な状況になっている。とりわけ私立高校では公立との比較において専任教員が不足している状況である。全教員に占める専任教員の割合は、公立で約74%を占めるのに対して、私立は約60%にとどまっている。

私立高校は、それぞれが独自に特色ある教育を推進しており、その学校独自の教育の伝統を継承していくため、専任教員の増員が不可欠である。また、一人一人の生徒に行き届いた教育を行うためにも専任教員の増員は欠かせない。そのためには、専任教員増を可能とする経常費助成の増額が求められる。

新潟県知事においては、私立高校生が学費の心配なく学ぶことができるとともに、専任教員を増やし一人一人の生徒に行き届いた教育が行えるよう、下記の事項について特段の措置を講じられるよう要望する。

記

- 1 学費の公私間格差の是正に向けて、県独自の学費助成予算を引き去ることなく増額し、制度の拡充を行うこと。
 - (1) 入学時に重い負担となっている入学金に対して、助成対象世帯を広げ、助成の増額を行うこと。
 - (2) 施設設備費等へ助成対象世帯を広げ、助成の増額を行うこと。
- 2 私立高校において専任教員増を促進するため、経常費助成を増額すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月30日

新潟県村上市議会

新潟県知事 花角 英世 殿